

水資源行政をめぐる現況と課題(苦悩する工兵隊)

1 米国のダムの現状

(1) ダムの現状

世界各国においてダムは洪水管理、水資源開発、水力エネルギー利用、かんがい等を達成するための手段として建設され、世界ダム委員会(1998年世界銀行と世界自然保護連合の主導により設立)によると全世界に提高15m以上のダムが約48,000基、内米国には約6,600基、約14%存在している。

また工兵隊のダム台帳によると提高6フィート以上かつ貯水要領が15エーカーフィート以上のダム・堰が77,407箇所そのうち大ダム(15m以上)は4,341箇所あるとされている。

これらダム・堰の総貯水容量は6,148億³m³とわが国のダムの総貯水容量の28倍、一人当たり換算で13倍の容量が確保されている。

米国のダム完成数は1960年代の984基をピークに減少の一途を辿り90年代には184基に減少している(以上数字は河川審議会02.11.14資料による)。

目的別に見ると以下の通りである。

図表1 ダム目的別数

| 目的 | ダム数 | % |
|------------|--------|-------|
| レクリエーション | 25,976 | 33.8 |
| 洪水調節 | 12,002 | 15.6 |
| 消防、農業用ため池 | 10,559 | 13.8 |
| 灌漑 | 7,275 | 9.5 |
| 水道 | 7,252 | 9.4 |
| トレイリング他 | 7,192 | 9.4 |
| 不明 | 2,546 | 3.3 |
| 発電用 | 2,296 | 3.0 |
| 魚、野性生物用ため池 | 1,013 | 1.3 |
| 流木管理 | 389 | 0.5 |
| 航路 | 250 | 0.3 |
| | 76,750 | 100.0 |

(1997/98 工兵隊ダム台帳)

わが国では灌漑用が46%、発電用15%、洪水調節15%、上水道11%、工業水道4%となっている。

これを所有者別に見ると民間 42,271 (55.1%)、 地方政府 13,883 (18.1%)、 不明 13,120 (17.1%)、 州政府 3,795 (4.9%)、 連邦政府 1,913(2.5%)、 公共機構 1,768(2.3%)合計 76,750 となっている。わが国では民間 36%、 農水省所管 25%、 国交省所管 18%、 公益電気事業者 16%、 公益水道用 4%である。わが国の場合民間のほとんどは土地改良区や水利組合のものである。

(2) ダムをめぐる連邦政府内の組織

陸軍工兵隊

陸軍工兵隊は、連邦政府の中にあって全国の水資源開発の管理を所掌している。

内陸部の航路施設、港湾、波止場、洪水被害の防止等の事業について計画、建設管理を行う。また浄水法 (the Clean Water Act) を所管し民間に対して浚渫、盛土の許可を与えている。

その沿革はアメリカの独立戦争時にまで遡り 1775 年 7 月 16 日大陸会議は陸軍を設立し同時に工兵隊が生まれ、すぐさまバンカーヒルの戦いにおいて防御陣地を構築した。

第 2 次大戦中はマンハッタン計画に携わり原爆製造のための労働者用の住居等の建設も行った。

内務省開拓局

このほかに内務省開拓局も水行政を所管しているがこちらは主にいわゆる西部開拓に不可欠な水資源開発を目的として 1902 年創設された。1931 年のフーバーダム、ボネビルダム等大型ダムが多い。西部の開拓の話題はまた長い経緯があって説明が長くなるので省略する (「アメリカ西部の水戦争」 中澤弍仁氏著参照)。

TVA

このほか東部において 1933 年テネシー河流域開発公社 (TVA) が設立され、同河流域に 30 以上のダムを建設してきている。

1993 年までに内務省開拓局はダム数 233、1689 億³m³を工兵隊は 374、1850 億³m³を完成させてきている (以上数字は米国 97/98 ダム台帳、日本「ダム年鑑 01」による)。

(3) 米国のダム建設状況

内務省開拓局、工兵隊、TVA とともに 1950 年から 70 年代の 30 年間に於いてダム数、総貯水容量の 7 割の開発を行った。

開拓局は 30 年代から 60 年代に、工兵隊は 50 年から 70 年代に多くのダムを建設したが TVA は 1979 年テリコダム完成で建設を終えている。

これは連邦政府の資本支出状況によっても裏付けられる (図表 2 連邦政府資本支出の推移)。

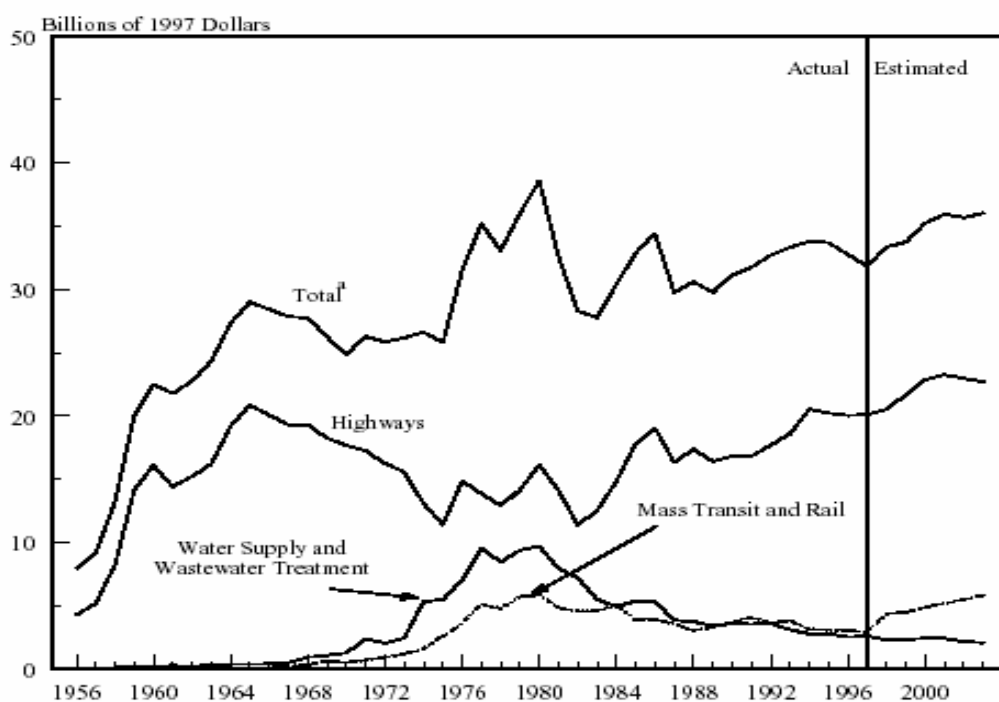
このようなダム建設減少の理由として

- ・ すでにある程度の水資源開発を終えたこと
- ・ ダム建設敵地が減少したこと
- ・ 経済性が悪化したこと
- ・ 環境規制が厳しいこと
- ・ 水資源開発に有効な代替案があること
- ・ 運用方法変更の効果が大きいこと

等が挙げられている（河川局 HP「ダム事業をめぐる論点」より）

特に河川環境の悪化を防ぐために強化された環境規制策や、86 年水資源開発法の改定により地元負担が大幅に増大したこと等から、連邦政府の水資源対策は新たな施設の建設から既存の施設や制度を調整するマネジメント主体の政策に変換しつつある（河川審議会 02.11.14 資料より。）内務省開拓局局長の「ダム建設に時代が今や終わった」との発言はこうした背景もあったものと思われる。が開拓局は 01 年にコロラド川において新たなダム建設に着手している。

図表 2 連邦政府資本支出推移



(議会予算局資料)

(4) ダム撤去について

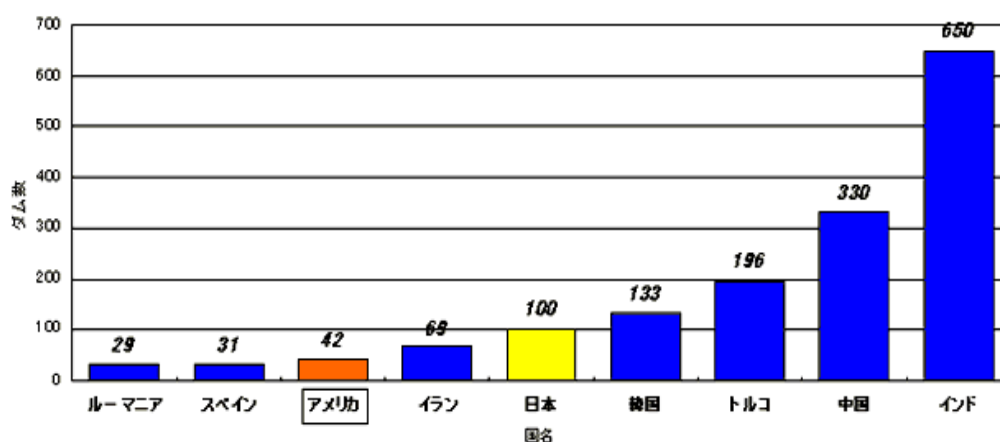
20 世紀前半以前に建設された小規模な取水堰等、老朽化等でその機能を維持するためのコストがかさむものを中心に撤去されてきている。

カリフォルニア等を中心に提高 15m 未満の施設を中心に（わが国では提高 15m 未満の

ものは「ダム」と呼ばず「堰」という。) 467 のダム、堰が撤去されておりわが国においてもこうした傾向は農業用水路の取水堰などについて老朽化等の理由で 326 が撤去されている(以上河川局審議会資料 02.11.14)。

図表 3 世界のダム建設状況

現在においても、**米国**ではカリフォルニア州等などの水需給の逼迫している地域などで、**42ダムが工事中**。



出典)ICOLDアンタリヤ年次例会 世界ダム台帳・文書委員会資料より

(河川局 HP より)

2 工兵隊をめぐる最近の動き

(1) 全国対話集会

2000年7月から11月にかけて工兵隊は14の地区集会と2つの全国集会からなる「水資源開発に関する全国対話集会(A National Dialogue about America's Water Resources Challenges for the 21st Century)」を開催した。

本集会の目的は一つには市民に対して日常生活や地域、将来の生活に対して大きな影響のある水資源の問題の情報を提供し、二つには市民の側から連邦政府はどのようなべきかの意見を言ってもらう場を提供することであった。

連邦及び州政府、地域団体、部族、環境団体、港湾関係者、民間会社、法律関係者、家畜・農業従事者、航行者、ジャーナリスト、土地所有者等からの代表も含めて、1,300人の利害関係者が作業部会に参加した。出席者からは1,300ものトピックが提起されたがこれを10

のトピックの報告書にまとめられた¹。

10 のトピックとは

- 1 . 海上交通制度
- 2 . 環境保全、保護
- 3 . 流域の全体管理
- 4 . 氾濫原、海岸の管理
- 5 . 自然災害への対応
- 6 . 地域水道施設
- 7 . 浚渫、盛土の規制
- 8 . リクリエーション
- 9 . 事業執行手続き
- 10 . 体制変化

であり、それぞれのトピックごとに現状、課題、そして連邦政府への注文という項目毎に論点整理がされている。

概ね連邦政府からの説明は行政需要に応ずるためにいかに予算や現有施設が不足しているかを力説し、政府への注文は多様な利害を代表するため実に多岐に渡ったものになっている。

例えば自然災害への対応の項目を見ると

(政府説明) 1900 年以来 1 万人以上の死者を数え、98 年から 00 年までの間だけで

も 1,800 億ドルの損害が発生している。97 年から 98 年にかけて、震度 6.5 以上の地震が発生し 260 億ドルの被害が加州で発生している。

異常気象が全国で 158 億ドルの被害をもたらし、氾濫と冬嵐で毎年 34 億ドルの被害と 150 の死者が生じている。

(政府への注文) 先見的、調整された計画の必要性、旱魃時の地方公共団体間の公平な水供給、連邦政府の災害補助についての横の連携の重要性、緊急時の迅速な対応のための政府の浚渫盛土の包括的許可

等である。概して連邦政府の努力を全国的に周知徹底することを目的としたものであった。



(地域作業部会)

¹ www.wrsc.usace.army.mil/iwr/waterchallenges 参照

(2) 累増する未着手事業

この対話集会が始まる直前の工兵隊所管の事業で事業化されていまだ未着手の事業 (backlog) は総計で 710 億ドルこのうちから 02 年度予算に含まれている分が 15 億ドル、地方に配分済み分 234 億ドルで差し引いた残り 46 億ドル分を抱えて予算不足、人員不足のため対応しきれない工兵隊の政治的な苦悩は増していた。

(3) 費用便益書改ざん疑惑

ところが本対話集会が終わった 00 年 11 月にこの苦悩が更に何倍にも増大するであろうことが起こる。

工兵隊担当の総括監察官 (Inspector General) が同年 2 月ミシシッピ、イリノイ両河川の航路事業に関する費用便益分析研究の数字を同隊高官が故意に差し替え大規模事業執行に有利になるような行為を行ったと発表した。これは当時担当官であった経済学博士のエコノミストの分析ではコストが便益を上回るものであったにもかかわらず上司である高官たちが数字を改ざんしたとして陸軍大臣に内部告発を行ったことがきっかけとなった。そして大臣は軍の総括監察官に調査を命じた。またこれを契機に事実解明のための独立の調査委員会が設置され、同委員会も担当エコノミストたちの意見を聴取の結果総括監察官の報告書を妥当なものとして 00 年 12 月これを追認した。

そしてこれらの行為は関連法規、規則、内部規準に違反するものであると認定した。

以下陸軍総括監察官及び独立調査委員会で認められた違反事実を述べる(実際の報告書はすべて固有名詞入りである)。

- ・ ミシシッピ河上流の水門拡幅工事計画を承認するため複数の高官が経済分析について数字の操作を行った。
- ・ 前土木部長の少将及びミシシッピ地区司令官の少将は費用便益分析の数字操作を行うような雰囲気を作り出した。
- ・ 地区担当技官のある大佐は、エコノミストの分析に逆らって数学的な誤りであることを承知で重要な費用便益分析の変数を大規模事業有利な結果となるべく導いた。
- ・ 土木担当部長の少将は経済分析を行うに当たって、直接の利害関係人ともなりうる航路業者の代表を参加させた。
- ・ 概して、大規模プロジェクト優先という偏見が工兵隊内部全体に蔓延している

これに対して工兵隊のトップのポストであるフラワー総監は個人の利益のため行った行為ではないことを主張して担当者擁護し、この種の調査についての権威を有する中立的な自然科学アカデミー (the National Academy of Sciences) にこの結果を検証してもらうこととしたが、同アカデミーも 01 年 3 月同分析には欠陥のある数字が用いられているとし工兵隊は水門拡幅計画ではなくより安価な荷船交通管理策をとるべきであるとの結論を出した。

このような結果を受けフラワー総監はアカデミーの報告を受け入れるがしかしながら本分析は経済と環境問題が混在しこれから先 50 年にもわたるものであり非常に複雑な要因を抱えておりまた担当官は意図的に不正操作を行ったものではないことを改めて主張した。

(4) 工兵隊改革案

フラワー総監は同時に高まる工兵隊への世論の批判に対応し 4 つの改革案を提案した。

工兵隊に対する独立の助言を行う環境助言委員会をより重視していくこと

利害関係者と議員とのより広範な接触

ミシシッピ川上流のより低コストの渋滞緩和策、例えばスケジュール調整とか混雑費の徴収とか

プロジェクトへのより全体論的なアプローチの選択

(5) 環境原則 (Environmental Operation Principles)

このような経緯を反映して、ブッシュ政権下の 02 年度予算は厳しいものがあり 45 億ドルから 39 億ドルの 14%減額という結果を見ることとなった。また新規プロジェクトを認めないと同時に大規模事業に対する工兵隊の信頼性について疑問をつけられるという厳しいものとなった。

こうした連邦政府内外からの厳しい批判を受けて 03 年 3 月 26 日に発表されたのが今後の工兵隊の事業施工のための「環境原則 (Environmental Operating Principles)」である。これはフラワー総監が議会において陳述したものであるがその後工兵隊の HP において環境原則として公式に掲示していることからきわめて重要な原則と思われる。

- (a)環境持続可能達成のための努力。健康的で多様で持続可能な条件を維持する環境は生活を維持するのに必要不可欠である。
- (b)生活と物理的な環境の相互依存性の認識。工兵隊関連プロジェクトの環境面に与える結果を予見し適切な結果を考慮して行動する。
- (c)お互い支持し合い強化し合うような関係になりうる経済と環境を目論むことにより人間の開発のための活動と自然との均衡と相互作用を迫る。
- (d)人間の健康、福祉、自然システムの連続する生育性に影響を与える行為や決断に対する法の下における責任と説明義務の一体性を連続して受け入れること
- (e)環境に影響を与える累積する評価や優しさの迫り
- (f)環境や我々の生活をよりよく理解するための科学、経済、社会的な統合された知識の構築、共有
- (g)工兵隊の活動に興味を持っている個人団体への敬意、傾聴、そして環境保護と強化との両方を追求するための彼らの長期的見解を聴き学び探求すること。

ここでこの原則の適用例を見てみる。

メイン州ファルマウスのスメルトヒルダムのダム撤去の例が紹介されている。ダム撤去のためニシン科のシャッド、虹キュウリウオ、縞バス、アトランティック鮭などの移動性魚が産卵や餌付けのための新しい道を以前より容易に探せるようになったと紹介している。

ところでこのダムだが、長さ 151 フィート (45.3m) 幅 31 フィート (9.3m) 高さ 15 フィート (4.5m) のわが国で言う堰である。先述のように概して米国で紹介されているダム撤去という場合このような規模のものが多いため留意の必要がある(本ページ下の写真及び説明参照)。

それはともかくこの場合上記環境原則の第 2 「生活と環境の相互依存の認識」、第 3 「人間の開発のための活動と自然との均衡と相互作用の追求」、第 5 「環境に影響を与える累積する評価や優しさの追及」が適用された典型的な例であるとされている。

こうした環境への原則を工兵隊職員全員に周知徹底していくと同時にフラワー総監は組織の改革案をまとめていく。

これは世論の批判の高まりを背景として工兵隊の組織、あるいは事業執行の方法そのものに様々な批判と改革案が特に議会を中心に議論されだしてきたことによる組織防衛のためと言えよう。

そういう改革案の議論の典型が 02 年 5 月に二人の上院議員から提出された工兵隊解体法案である。これは工兵隊のもっている事業執行権限の大半を州や地方政府におろすものでありそれによって工兵隊予算を 150 億ドル削減するものであった。



【スメルトヒルダム】

コロネルウエストバンク社により 1735 年に建設され、メイン州で最も古いダム。石積みの木製ダム。発電機も利用されていたが、96 年 10 月の洪水により、発電機も魚道も破壊され、放置されていたが 02 年 11 月工兵隊により予算 31 万ドルを使って撤去が完了した。州、地方政府や地域住民に高く評価され、Coastal America という官民合同で海岸を守るための団体に賛助され、工兵隊はこのことを HP 等で積極的に紹介し広報している。

このような議会の動きは 03 年 7 月にも噴出し、下院の住宅、交通、インフラ委員会では工兵隊の事業採択方法を大幅に変更する改革案の論議が行われ、結果的には 500 万ドル以上の大規模なプロジェクトについては外部の専門家からなる委員会を設立しそこで事業の

検証を行うという法案が通過した。

但し環境への影響が少なくかつ論争も少ない事業等はこの検証から除外されることとなったが。

(6) 工兵隊抜本的改革案

このような外部からの圧力に対抗して内部で自主的な改革案を作成したのが 03 年 10 月に公表された「21 世紀工兵隊成功のための連携 (USACE2012-Aligning the U.S. Army Corps of Engineers for Success in the 21st century)」である。

元の原案には 事業化の為の調査費の予算についての手続きの変更 調査費について地方公共団体への分担ができるよう議会に対しての要望事項があったが、最終案においてこれら要望事項は削除されていた。

工兵隊にとっては、議会と事業を要望する地元各種団体に対して例の事件をめぐっては、不平不満等がかなりあったと思われるが、最終的にはそのような抜本的な課題は脇において、自己の組織について内部の改革を行うと言う方が世論の支持を得られやすいと判断したようである。

本改革案によると工兵隊本部と 8 の地方事務所すべてにわたって 2 割の業務を削除することとしている。

この当時点で本部には 2,100 人、工兵隊全員は 35,000 人が勤務していた。

本案の要は 工兵隊内部組織の階層性を無くし事業実行部隊に再編すること 技術部隊を統合し単一の指揮系統を確立することである。

これに対して国際技術専門家連合 (the International Federation of Professional and Technical Engineers) と 75,000 人の技術職と政府職員を擁する AFL-CIO はさっそく本案を「急ぎすぎの思いつき」と批判した。

工兵隊は 1988 年以来何度かリストラをしてきており 97 年には 12 の地方事務所を 8 に統合している。

改革案によると本部は現在一人の責任者に対して 4 つの階層が出来ているがこれを再編し 8 つの統合チームにし地方事務所との連絡渉外チームとする、それぞれのチームは法律家、監視員、生物学者、契約担当官、技術家等専門家で構成される。またそれぞれの専門分野ごとに再編された事業実行部隊はそれぞれの分野においてあらかじめ専門性、情報のアップツーデイト性を発展させることが出来る。

また現在データベースからある情報を検索引用するために膨大な手間隙をかけているため 54 のデータベースを 8 つに統合することとしている。

フラワー総監は 04 年 5 月までに新しい再編を行うと表明した²。

² USACE2012 については <http://www.hq.usace.army.mil/stakeholders/> 参照

3 工兵隊行政に対する環境団体等からの批判

(1) Cross Roads

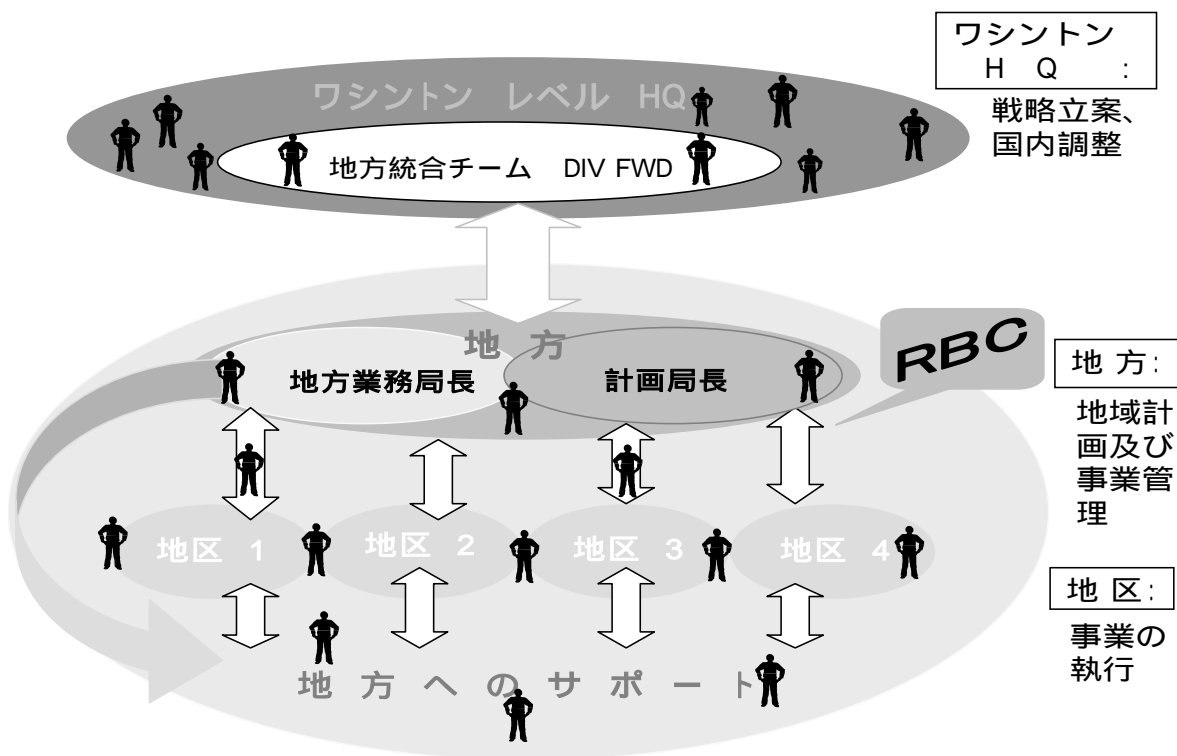
その翌年、04年3月全国野性生物連合（National Wildlife Federation）と良識ある納税者の会（Taxpayers for Common Sense）とが連合で「Crossroads Congress, the Corps of Engineers and the Future of America's Water Resources」と題する工兵隊の現在の政策に真っ向から批判を加えた報告書が公表された。

同書は単なる自然保護か開発か等の哲学的な論争にとどまることなく、現行政策に対する事前評価手法、経済分析を伴う代替案の提案等について各個別のプロジェクトごとに批判を加えたものである³。

以下紹介する。

図表4 新しい工兵隊組織図

USACE 2012 組織



³ <http://www.nwf.org/nwfwebadmin/binaryVault/Crossroads%2020041.pdf> 参照

巻頭の要約と巻末の解説を除くと、概ね以下の柱となっている。

- 第1章 説明責任 正確な分析と信頼できる結果を要求
- 第2章 近代化 水資源開発と管理についての最新の基礎的なアプローチを要求
- 第3章 優先順位 国家的な優先順位付けの要求
- 第4章 衡平 適切なる財源確保策の要求
- 第5章 全国で最も危険で無駄なプロジェクト
- 第6章 新しい方向 水管理のためのより効率的で衡平で環境を持続できるアプローチの方法

内容を要約すると、

工兵隊のプロジェクトはきちんとした説明が出来るものではなく、民間業者も含めたいわゆる「鉄の三角形」といわれる地元へ補助金を誘導するのに懸命な特定の議員と連邦補助金をてこに権限を拡大したい工兵隊の役人とそして関連業者も含めた利害関係者とから成り立っている。

(議員) 三角形の最もキーの位置を占めているのが連邦議員である。議員はプロジェクトの進捗状況や調査をめぐって頻繁に情報交換を行い、地元利益につながれば報奨を与えるし気に入らなければ工兵隊に嫌がらせを行う。

(利害関係者) 工兵隊の事業そのものからまたは間接的な利益を受けるものたちであり、例えば荷船業者、海運業界、農業関連産業、富裕地主、土地開発業者等である。これら業者等は自らの影響力を行使して工兵隊事業の方針や調査結果を左右し、金銭を駆使して議会の事業の承認や補助金に対して影響力を発揮する。

(工兵隊) 事業の裁判官と陪審員を兼ねる工兵隊の高官は建設に向けてひたすら議会に働きかける。常に議会に対して都合のいい数字を作り、自分自身の予算の肥大化を図る。

このような観点から本報告書は工兵隊を不要とは言わないが経済的にも環境保護の観点からも水資源開発の新しい開発方法に切り替えるよう提唱している。

工兵隊は事業が経済的にも環境保護の観点からも維持できるような真の独立した評価システムを通じて公共に対してより説明責任を果たすべきである。

このため事業計画段階において議会も役所も市民が全面的に参加し事業実施についてオープンで正確な手法をとるようすべきである。

工兵隊は水域に基づく計画、新しい技術、最新経済モデルや環境関連法を合体させた近代的な水資源開発、管理のアプローチ法をとらなければならない。

議会も政府も工兵隊の業務の優先順位を明確化し航路開発、洪水被害の減少、そして環境保護という厳密な本来業務にその仕事を限定させるべきである。経済的に説明の出来ない手持ちの事業については議会は速やかに廃止させるべきである。

最後に議会も政府も事業コストについて、便益を受けるものにおいて均衡させるべきである。

そしてこれら改革案は2004年度ブッシュ政権の予算編成時における改革5原則の趣旨に沿ったものであると述べている。

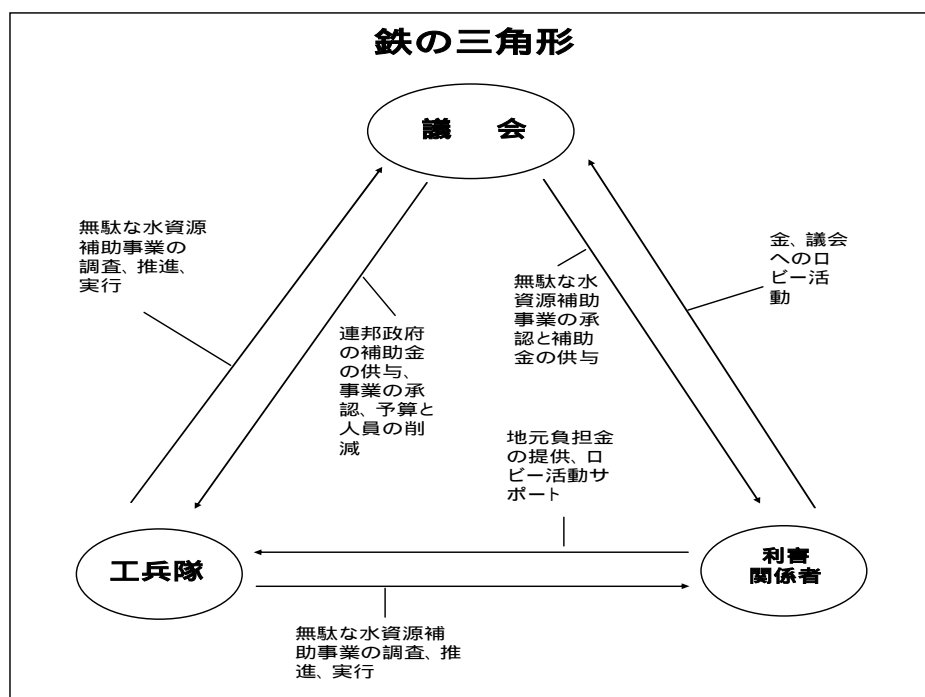
具体的に第2章の「近代化」の欄を概観してみる。

例えば洪水管理計画についての記述を見ると工兵隊は過去50年にわたって1,230億ドルを費消して500の洪水予防施設その他何千ものより小規模の施設を構築してきたが工兵隊の伝統的手法は急流に対して堤防や洪水防護壁を築いてきたがこれはじょうご状になるため下流において流れを加速させることになり湿地帯や氾濫原の水文学的な関連を断ち切り氾濫水の自然の滞留能力を破壊するものである。

そして何よりもこのようなやり方で洪水被害を減少させることは出来なかった。

このような方法により流速が増し洪水を受けやすい地域のリスクが却って増すことになる。全国的な洪水被害は過去何十億ドルの費消にかかわらず21世紀前半の平均被害額が年間2.6億ドル、それが過去10年間の平均の年間被害額は実質ベースで6億ドルと倍以上になっている。

図表5 鉄の三角形



そして工兵隊はハードの施設による防御策に頼りすぎであり、用地買収とかオープンスペースの創設とかのソフトの政策もより考慮すべきであるとしている。

このような観点から最も危険な事業として 14 の事業を羅列しその他要注意等 29 の事業を並べて個別ごとにその手法、結果予見等を詳述している。

(2) 工兵隊の見解⁴

これに対して工兵隊としての正式な反論はないが公式の意見としては

水資源開発に対する他者の意見を聞くことは重要でありそれが革新的なものであれば採り入れたい。

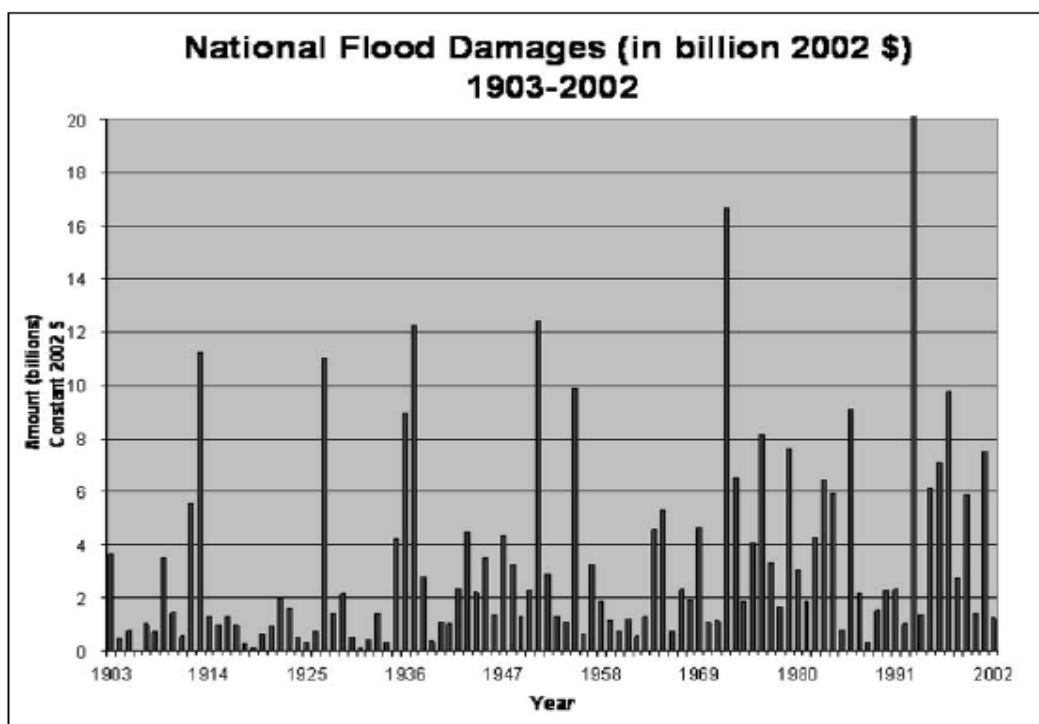
我々も環境を保護し強化することは重要と考えておりそれは連邦政府、種部族、州地方政府、NGO 等の緊密な協力を通じて実現できる。

全国野性生物連合と良識ある納税者の会は厳しいテストを受けている事業を強調したものである。

すべての事業は経済と環境の均衡を達成できるよう工夫されているものであり、これら事業は連邦、州、地方政府の健全な投資の結果が形作られてから初めて評価されるべきものである。

このコメント以外に以下のコメントを公式 HP に掲載している。

図表 6 自然災害損害額の推移 (02 年換算実質ドル)



Source: The National Weather Service

⁴ http://www.usace.army.mil/inet/functions/cw/hot_topics/6apr_crossroads.htm 参照

こちらはいわゆる「鉄の三角形」の一辺を構成する利害関係人のものであるだけに環境団体批判に遠慮がないものである。

要約すると

全国水路会議議長の見解

「航路開発と洪水管理の業務を使命として行っている工兵隊を貶めるための活動家たちの一斉攻撃である。以前からの批判の焼きなおし、蒸し返しで国家の経済基盤を危うくさせるものだ。法の下では工兵隊はいくつかの全国的な基準である経済的な便益を反映させればよいのであって、その地方、地方の大気汚染、混雑緩和、安全、その他機関の交通量の減少、リクリエーションの機会等の基準は必要ないものである。

こういった極端な活動家たちが本当に環境というものに熱心であるならば彼らはヨーロッパで水路開発に熱心な緑の党の片割れに参加すればいい……」

その他

アメリカ海岸海浜保護協会の見解も掲載されている。

「この2つの団体は過去20年間において砂浜の滋養は浅瀬の珊瑚や生殖する魚その他の生物に悪影響があるという科学的な見解を無視している。この報告書に抜けているのは建設が行われる場所では全国環境政策法（the National Environment Policy Act）の厳しい要求をクリアし更に州、地方政府の審査もパスしていることだ。しかもすべてにおいて公聴会も開いている。」等具体的な事業ごとに詳細に渡って反論している。

工兵隊の公式HPに掲載されていることは連邦政府としていえない部分を弁明させていると思うのが自然であろう。

4 むすび

大きな流れで見ると米国のダム建設は、旱魃被害や電力不足の頻発する大陸西部地方を除いては需要面においても投資の長期的な趨勢から見てもまた行政内部の予算論議の状況から見ても大方ピークを過ぎたといえる。

そして現在の米国の官民を通じて支配する思想、いわゆるMBA流の経営効率を重視する思想から行くと、少なくともダム建設によって災害を調節する目的については費用対効果の観点から考えると自然災害の被害が過去の投資額から見て減少していない状況を鑑みると非効率的との考えが支配的であるといえる。

このようにハード中心の施策から費用便益分析の厳格な適用を行い、ソフト中心の施策に転換したのは1993年のミズーリ川の大災害後である。

しかし一方では議会における動きに見られるように各地域地域においては従来型の建設についての要望も相当に根強いものがあり、行政内部の議論で削除されたプロジェクト予算が議会において結果的に復活され、その執行を迫られるものの、事業執行側から見て益々厳

しくなる環境関連の規制等の事情により、未執行业務の蓄積が続くという事態が続き工兵隊の苦悩も益々続いて行くという状況である。

内部により提唱されている工兵隊の自らの組織改革も人員削減を含む相当のリストラになることからその実現への道も遠いものがある。

わが国においては米国と比較してまだ総貯水量が 28 分の 1、1 人当たりでも 13 分の 1 という段階にあり、また急峻な地形を有していることからダム建設目的、機能においても相当に異なっていると思われるが、公共事業批判のときに決まって出てくる建設業者批判が「鉄の三角形」に見られるごとく特に名指しで出てこないところは大きな違いである。

(参考)

| Taxpayers for Common Sense 良識ある納税者の会 (消費者団体) | |
|---|--|
| 設立 | 1995 年 |
| 会長 | Rob Stuart |
| 所在地 | 651 Pennsylvania Ave, SE Washington, DC 20003 Phone:1-800-taxpyer Fax: 202-546-8511 http://www.taxpayer.net/ |
| 組織 | 良識ある納税者の会 (TCS) は、アメリカの納税者のための政府の浪費的な財政支出・助成金を監視する無党派の団体である。 |
| 財源 | 個々の納税者の寄付となっているが、財源のほとんどは環境財団法人 The Nathan Cummings Foundation's Environmental Program や the W. Alton Jones Foundation からの寄付で成り立っている。 |
| 使命 | TCS は、税収入で賄える予算で信頼でき効果的な政府を実現するために財政支出の浪費的と助成金を減らすことに専念する。 |
| 業務・運営 | <ul style="list-style-type: none">・ 議会との協働 TCS は共和、民主両党から選ばれた職員と広範囲に協働する。TCS の姿勢は議会の討論の対象とされは議会委員会において頻繁に証言する。・ メディアに警告を発する The NBC Today Show, CNN Crossfire, ABC の It's Your Money などのテレビ番組で政府の浪費について議論する。また主な Washington Post や The Economist などの有名新聞・雑誌などに特集を組んでもらう。・ 草の根パートナーを支援する 草の根市民グループが彼らの地域で行われる無駄な仕事に立ち向かうための手助けをする。メディアが報道するように手助けし、ワシントン DC の権力の世界の案内役として支える。 |
| 活動実績 | Auburn Dam (オーバングダム 7 億 1100 万ドルの節税) Northern California water projects (北カリフォルニア水資源計画 3 億ドルの節税) 連邦政府所有地における石油発掘のための発掘権の過小支払 (6 億 6600 万ドルの節税) Forest Service Purchaser Road Credit Program (森林サービス道路購入者資金)(10 億ドルの節税) Forest Service highway bill road slush fund(森林サービス道路買収資金)(10 億ドルの節税)等 |

| The National Wildlife Federation 全米野生生物連盟 | |
|--|--|
| 設立 | 1936 年 1934 年 3 月 1 日に、フランクリン・ルーズベルト大統領は、政治漫画家である Jay Norwood "Ding" Darling に全米生物学的調査 (the U.S. Biological Survey) のチーフに任命した。その後 1936 年に「北米野生生物会議」が開かれ、この会議で「総合野生生物連盟」(the General Wildlife Federation) が組織として作られ、Darling が会長として選ばれた。1938 年に現在の名称である「全米野生生物連盟」(the National Wildlife Federation) となった。 |
| 会長 | Larry J. Schweiger |
| 所在地 | 11100 Wildlife Center Drive Reston, VA 20190-5362 Phone:1-800-822-9919 http://www.nwf.org/ |
| 組織 | 世界最大の環境保護団体と言われており、会員数約は 400 万で 47 州とアメリカ領土で活動している。 |
| 財源 | 2003 年のデータによると財源となる収入の 1 億 1500 万ドルのうちの 93 パーセントがサポーターによる会費・出版物・自然教育教材の売り上げからとなっている。主な内訳として、一般の会員による寄付等で 3500 万ドル、フォード基金、マックナイト基金、ホームディポ基金等から 400 万ドル、NWF の出版物等の販売で 2100 万ドル、自然教育教材の販売で 5100 万ドルとなっている。 |
| 使命 | 子供達の将来のために野生生物を保護する。 |
| 業務・運営 | <ul style="list-style-type: none"> ・自然保護運動 ・コミュニケーションと公開プログラム (テレビや雑誌などを通じて自然保護を訴える) ・教育プログラム (年代にあわせてのプログラム) ・eNature.com の運営 NWF の多様性へのこだわり (自然と人間の世界では、強さは多様性から来る。その多様性を仕事に引き込み、保護を進める) |